

環境と暮らし

グリーン 電力証書買います

企業が環境貢献PR

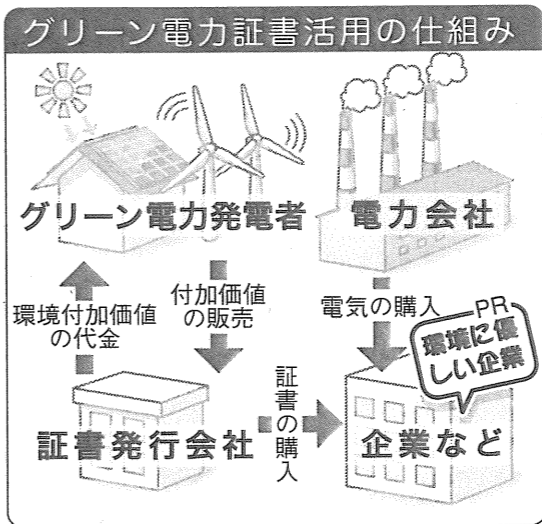
太陽光、風力、バイオマスなど新エネルギーによる発電の「環境付加価値」を評価する「グリーン電力証書」を購入する企業が増えている。証書購入の契約をしている企業・団体は二〇〇一年の制度発足当初は二十社程度だったが、現在では百五十以上に増加。新エネルギーの発電が増えたことに加え、環境意識の高まりで、購入にかかるコストが正当に評価されるようになったことが背景にあるようだ。(佐橋大)

大阪府東大阪市のポッポ第二保育園で八日、グリーン電力証書の贈呈式があった。園の屋根に付けた出力十キロワットの太陽光発電設備が一年間に作った電力のうち、自家消費した電力の付加価値を証書化。同市でパソコンを再資源化する三洋商事が、一キロワット当たり十円で八千キロワットを購入した。

新エネルギー発電に弾み



ポッポ第二保育園の岡橋子園長(左)からグリーン電力証書を受け取る三洋商事の桐畑昭弘取締役(右)＝大阪府東大阪市内で



現在150余社 倍増ペース

で、社内で使うエネルギーの5%をグリーン電力で賄ったことになる。「環境に優しい企業でない」と、これからは社会で認められない」と桐畑昭弘取締役は言い切る。証書の活用例は、さまざま。

シャープは、秋以降出荷の液晶テレビの一部について、組み立てに使う電力の10%に相当する太陽光発電のグリーン電力証書を購入。対象商品にグリーン電力を活用したことを示すシールを張り、環境意識の高い消費者にアピールする。マツダも証書を購入し、日本野球機構に贈呈。同社が冠スポンサーとなるプロ野球オールスターゲーム(三十一日、八月一日)のナイター照明すべてをグリーン電力で賄う。

福岡県のFMラジオ局「CROSS FM」(北九州市)も今月から、すべての消費電力(年間五十万キロワット時)を証書購入でグリーン化している。通年でグリーン電力を使うのは放送局で初。同社の担当者は「地域の情報を発信するFM局として、身近な自然環境を残すのに貢献すべきだと考えている。コストはかかるが、地方の放送局として特色を出し、番組や広告の付加価値を高めたい」と話す。

付加価値を評価

グリーン電力証書

新エネルギーで作った電力(グリーン電力)を証書化したもの。グリーンエネルギーはコスト高だが、化石燃料で発電した電力にはない「環境付加価値」があるとみなし、証書を買ったとみなされ、記載されたグリーン電力を直接購入したとみなされる。環境に配慮していることをアピールできるため、企業の購入が多い。ソニー、野村ホールディングス、アサヒビールなどが大口購入者。

証書化される電力は風力やバイオマスが多い。証書の単価はほとんど明らかにされないが、太陽光発電の証書を発行する太陽光発電所ネットワークは、1キロワット時当たりの販売単価は12～18円としている。

域の情報を発信するFM局として、身近な自然環境を残すのに貢献すべきだと考えている。コストはかかるが、地方の放送局として特色を出し、番組や広告の付加価値を高めたい」と話す。

購入企業のアピール材料になる証書は、自然エネルギー発電事業者にも恩恵をもたらす。

東大阪市のケースでは、企業が払う証書代八万円から、証書を発行する会社が手数料を引いた六万円が発電設備を運営するNPOに渡った。発電事業者の収入が増えれば、採算ラインが下がり、自然エネルギーによる発電が促される。

この効果に着目したのが、太陽光発電システムを新設した家庭を対象にした自治体の証書買い取り制度。愛知県が本年度から始め、東京都も〇九年度に導入する予定だ。

証書発行の最大手、日本自然エネルギーによると、同社から証書を購入する契約をしている企業、団体は〇八年四月で百五十三。〇七年度は前年度比五割増で、〇八年度も、それ以上のペースで増えているという。